

迫は益々その緊張の度を加重しつゝあつた。この國際關係の緊迫化を反映して、國內政治に於ては二・二六事件に依つて倒れた岡田内閣の後を襲つた廣田内閣、軍部の反對によつて不成立に終つた宇垣流産内閣を経て、林内閣の近衛内閣に至る我國政治の發展過程は同時に我國内機構の戰時体制への急速なる轉換過程であつた。斯かる政治部面に於ける戰時体制への轉換は、經濟部面に於ては、非常時經濟より準戰時經濟に進んだ我國經濟を更に戰時經濟に再轉せしめたことを意味した。然しこの變化が我國國民經濟に及ぼした影響は亦甚大なるものであつた。勿論、我國に於ける戰時經濟化の特質は、之を自由主義經濟より統制主義經濟への編成替として規定し得る外

この戰時經濟下に於ける最も顯著な特質が、軍需生産力の擴充及び補足に存したることと云ふに依る。而して、軍需生産力の擴充は我國經濟機構の重心を平和産業より軍需産業へ、輕工業より重工業へ移動せしめ、所謂軍需景氣を現出せしめるに至つた。然し、軍需景氣は戰時体制への開始と共に時局産業に一層の繁榮を齎らし、その好況は次第に廣範圍に浸潤しつゝあつたと言へ、全体としては未だ跛行状態を免れず、平和産業の或るは窮乏は犠牲産業の名稱をすら生ずるに至り、勤勞階級の生活も時局産業に於ける熟練工及び數俸給生活者を除いては決して好轉したとは言ひ難く、殊に軍需景氣の圏外に残された農村の如きは、凡そ繁榮とは縁遠き状